

2014年北河内地域の地域リーダー意識調査の結果概要
2014 Questionnaire Survey of Local Leaders in Kitakawachi Region,
Osaka Prefecture

八木紀一郎

1. 2014年北河内地域市民社会意識調査

本稿は2014年に実施した北河内7市の地域リーダー意識調査¹の結果のうち、大都市圏内近郊都市地域の市民社会におけるソーシャルキャピタル（社会関係資本）のありようにかかわる部分を紹介するものである。地域社会におけるソーシャル・キャピタルの考察においては、意識調査だけでなく、それぞれのグループのこの地域における活動実態の把握が不可欠である。しかし、本所報では、紙幅の制約から上記のような調査報告に限定せざるを得なかった²。

北河内7市のような大都市圏内近郊都市地域の地域社会は、高度成長時代以来の移住による人口急増によって成立した。しかし、現在では高齢化と人口縮小に直面し、地域における経済活動の縮小の可能性とともにニーズの大規模な変動が起きようとしている。この試練に対して、日本の地域社会は自らを持続可能で発展的な社会として維持できるであろうか。そのためにはどのような課題があるだろうか。

この問いに即答することは困難であるが、私は日本の社会が半世紀以上かけて蓄積してきた人的な資産が重要ではないかと思う。近年の有力な見解は、地域社会の発展の成否を左右するのは「ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）」と呼ばれる、人々のあいだの連携と信頼感であるとするものである。このような「ソーシャル・キャピタル」が日本の都市地域社会に存在するとすれば、それはどのようなものであろうか。

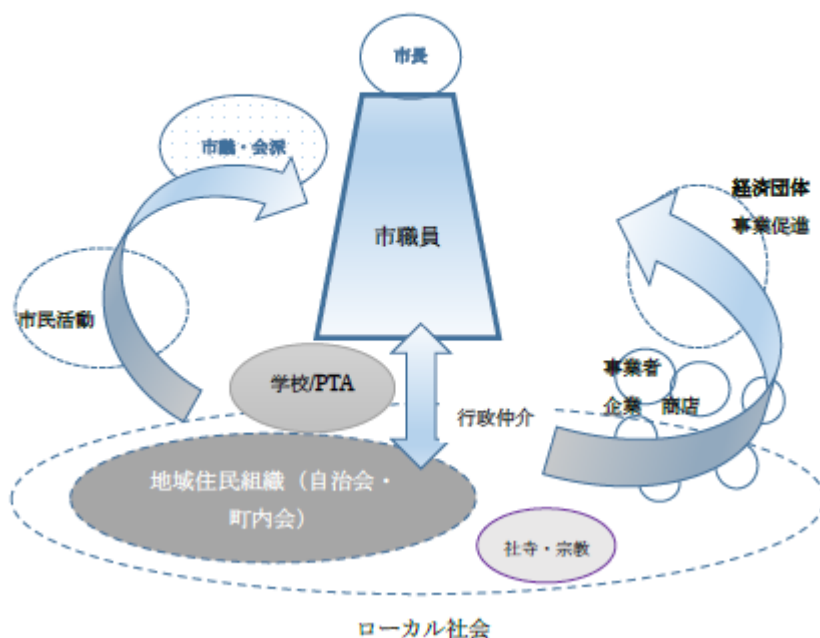
2014年のアンケート調査の企画にあたっては、このソーシャル・キャピタル論を参考にして地域リーダー層を対象をしぼった。私たちが考えたことは、まずは地域におけるリーダーを対象にして、その人たちの意識および判断から出発して地域の現状と課題を抽出すれば、そのなかに自然とこの地域におけるソーシャル・キャピタルの存在の仕方が反映されてくるであろうということであった。

3種の地域リーダー

私たちは北河内地域のような大都市周辺の地域社会において、そのようなチャンネルはおおまかにいって3つあり、それに影響を与える人たちを地域リーダーとみなせると考えた。そして初年度の調査として、それら3グループのリーダーに対して北河内の地域に対するイメージと課題、将来目標と期待する活動主体についての判断を問うアンケート調査を企画した。

第1図は、この調査を企画した際に想定された地域市民社会についての構図である。

図1 地域市民社会の3つのチャンネル



チャンネルの第1は、町内会や自治会といった居住地ごとに存在する地域住民組織であり、基礎自治体の広報やサービスもこの住民組織との協力のなかで行われていて、そのリーダー層たちの態度や意見を無視して地域サービスを遂行することはできない。その会長あるいは実質的にとりしきる人が第1のタイプのリーダーであり、彼らは居住者のまんなかにいて、地域の居住・衛生・保健・福祉・治安の状態について知悉しているグループである。しかし、高齢者が多く、また住民の生活意識のただなかにいるだけに全体的な視野や革新性には乏しいかもしれない。

この調査では市の担当部局や上部団体（連合協議会）などのルートを用いることのできた都市の自治会・町内会については、そのルートを利用して調査票を配布することができた。そのようなルートが得られなかった市・地域については、市販の詳細地図に記載されている町内会・自治会の所在地に調査票を郵送した。

第2は、行政や市政、市民活動にかかわるリーダー、市民社会のリーダーである。具体的には基礎自治体で主導的な立場にある職員や市議、NPO やその他の市民活動団体のリーダーである。政治的意思形成を主要な関心事項とする欧米流の市民社会論では、政府はふつう市民社会から除外されているが、地域の市民社会を考える際には対市民サービスを主要な活動領域にしている基礎自治体の職員を除外することはできない。軍隊・徴税・司法といった中央政府に直結する権力的な作用を担う官庁・職員は「市民社会」から除外するべきであろうが、基礎自治体の職員は市議会構成員などの地方政治関係者ととともに、地方自治を支える市民社会の一員である。それに対して、市民活動のリーダーは基礎自治体の職員や市議会の構成員のように特定可能とは

限らないが、最近では市民活動のグループの多くが NPO 法人として登録されているか、法人になっていない場合でも、公共施設の利用団体として登録されていることが多い。したがって、そうした登録団体リストからそのリーダーに接近することができる。

第3は、経済活動・福祉活動の領域のリーダーである。個々の企業や福祉活動従事者ではなくて、その上部に位置する経済団体（商工会議所、各種同業組合、商店会、福祉団体・協会、労働組合、消費組合等）のリーダーたちである。彼らは一方では傘下の商工業者や営業者の活動を方向づけるとともに、地域の行政とさまざまなかたちで協力し、行政および地域政治に影響を与えるアクターである。労働運動や消費者運動のような経済的な性格をもった社会運動のリーダーも本来であればこのグループに入るはずであるが、今回の調査ではその対象を把握することが困難であった。この第3グループは、全体としても、調査票の配布対象数、回収数がともに他の2グループに比べて少なかったため、本稿でも考察の焦点からは外されている。

一つ残る問題は、地域レベルでの政党や宗教団体の要因である。大阪府下では新興勢力の「大阪維新」とそれ以外の政党が様々な問題で対立しているが、とくに北河内地域でいえば、共産党および公明党と創価学会の日常的な地域活動も無視することができない。しかし、それらの政党および宗教団体の政策は基本的に組織として確定しているため、私たちが知りたいと思う地域リーダーの意識とは別次元の要因と考えるべきであろう。こうした要因の地域市民社会への影響はそれ自体として重要な問題ではあるが、わたしたちの当面の目的にとっては、特別の考慮は必要ないであろう。実際、上記3グループを対象にして行ったアンケート調査の対象のリーダーのなかには、そうした政党や宗教団体のメンバーも含まれていて、その人たちの判断も調査結果のなかに入っているのである。

調査票の設問

上記のようにして、地域の住民および経済活動従事者と基礎自治体を含む地域市民社会を結ぶチャンネルに位置する3グループのリーダー層を抽出した。そのうえで、全グループに配布し共通に答えてもらう調査票（調査票 A）とグループごとに質問内容を替えた調査票（調査票 B-1,2,3）を用意したが、いずれも無記名・選択式である。本稿では3グループ全体を包括する調査票 A による調査結果をとりあつかう。

この調査票 A「全体的な考えの部」では、まず回答者の「居住・主要活動都市」（問1）、「北河内」という地域名にどれくらいなじみがあるか（問2）、さらにこの地域で市域を超えた協力が望ましい分野を複数選択可で選んでもらった（問3「地域協力」）。その後、回答者の居住・主要活動都市と北河内地域の全体にわけて、そのイメージあるいは評価を問う設問（問4）を配した。引き続いて、同じく回答者の居住・主要活動都市と北河内地域にわけて、現在の「重要課題」（問5）、「将来の目標」（問6）、「地域発展の主体」（問7）を、複数選択してもらった。最後に、「回答者属性」

を、「性別」、「年齢（10年刻み）」、「活動分野」に分けて選択してもらった。「活動分野」は、以下の6分野から選択させ、それによって回答者をグループ1からグループ6までに区分した。本稿での主要関心は、問4、問5、問6、問7への活動分野別6グループの回答にある。

問4（自市の評価）の小問：「1. 大いにそう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」、「3. どちらかといえばそう思わない」、「4. まったくそう思わない」、「5. わからない」から選択

- 4-1 「工業が盛んでにぎわっている」
- 4-2 「医療・保健の水準が高く、健康な地域である」
- 4-3 「犯罪や事故が少なく安全である」
- 4-4 「近隣の親しみが有り助け合いの気風がある」
- 4-5 「教育・文化の水準が高い」
- 4-6 「都市環境（上下水道、電気ガス、交通網など）がよく整っている」
- 4-7 「公園や運動施設が整っている」
- 4-8 「所得水準が高く豊かである」
- 4-9 「歴史遺産や自然環境にめぐまれている」
- 4-10 「市民活動が活発である」
- 4-11 「大阪府全体のなかで発展している方だ」
- 4-12 「全般的に言って住みやすいところだ」

問5（重要課題）：以下13の選択肢のなかから、「現在の重要な課題」と思われるものに順位をつけて5位まで選択

- 1. 安全・治安対策
- 2. 高齢化問題
- 3. 医療・保健の整備
- 4. 商工業の振興
- 5. 教育・文化水準の向上
- 6. 域内各市の行財政改革
- 7. 公園や街路の整備
- 8. 貧困・業問題
- 9. 都市インフラ（上下水道、防災、道路）の整備
- 10. 市民の自治活動の振興
- 11. 男女共同参画・子育て支援
- 12. 国際化（国際交流・外国人受け入れ）への対応
- 13. その他

問6（将来目標）：以下5つの選択肢のなかか、地域の「将来の目標として自分の考えに最も近いもの」に順位をつけて3位まで選択

- 1. 健康で安全な地域
- 2. 商工業が活発な地域
- 3. 教育と文化の水準が高い地域
- 4. 近隣の親しみと助け合いがある住みやすい地域
- 5. 新しいことがどんどん生まれる創造的な地域

問7（回答者の活動分野）：以下の6つの活動分野から1つ選択

- 1. 市政関係者
- 2. 町内会・自治会役員
- 3. 行政団体・公共組織関係者
- 4. 市民団体・サークル関係者
- 5. 経済・労働団体関係者
- 6. その他
一般市民

調査票の配布と回収

2014年10月から調査票の配布を開始し11月末に回収を終えた。配布は、地域内各市および関連団体の協力を得て行う方法と公示情報によって郵送する方法の2通りを併用した。いずれの場合も、A4対応特製封筒に調査の趣意書、A調査票、B調査票のどれか1種、および返送用の料金受取人払いの封筒を入れて配布した。この複数のルートで、A票およびB票を組み合わせた2361セットを配布し、942セットを回収した。回収率が高かったのは、市職員と町内会長のグループで、それに比して、市民活動と経済活動リーダーのグループの回収率は悪かった。市別では交野市での回収数が人口比率で勝る他都市よりも多かったため、まだ田園風景の残る住宅都市交野のバイアスが入っている可能性がある。

A票をもとに設問8（回答者属性）での回答をもとに、活動分野別に性別、世代別の属性をクロスさせてみると第1表のようにになっている。活動分野として多いのは自治会・町内会役員と市政関係者、性別では男性、年齢別では60代、50代が多く、次いで70代、40代となっていて、シニア層への偏りがある。これはある程度、それらのリーダー層の構成実態を反映した偏りであろう。

第1表 2014年アンケート調査の回答者の構成

活動分野	性別			年齢別								全数
	男性	女性	NA	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	NA	
G1 市政関係者	230	40	1	6	10	97	129	27	2	0	0	271
G2 自治会町内会	277	52	5	3	7	15	32	122	144	11	0	334
G3 行政公共組織	103	31	1	2	6	47	45	22	10	3	0	135
G4 市民団体	74	43	1	1	2	10	18	41	43	2	1	118
G5 経済労働団体	37	5	0	1	1	4	16	15	5	0	0	42
G6 その他一般市民	32	19	2	1	7	13	11	13	8	0	0	53
計	753	190	10	14	33	186	251	240	212	16	1	953
実人数	733	191	18	13	34	191	253	236	193	13	9	942

(無選択者や重複選択者がいるため、実人数と計は一致しない)

2. アンケート調査の結果

この節では、調査票Aの結果を、自市への評価の構造、重要課題、将来目標、発展のために期待する主体について紹介し、そこにあらわれた地域グループの特性について考えよう。

A) 自市への評価の構造³

自市および北河内地域についての現状の判断を問う第4問へのグループ別の回答結果を「大いにそう思う」を10点、「まったくそう思わない」を0点として平均点を示すと第2表のようになった。この表にあるように、以下では、6グループをG1,・・・G6で指すことがあるのと同様に、第4問の12の小設問もQ1,・・・Q6と略記することがある。

第2表 グループ別の自市評価

	(10点満点,中位5点)											
	Q1 工業	Q2 医 療・ 保健	Q3 安全	Q4 近隣	Q5 教 育・ 文化	Q6 都市 環境	Q7 公 園・ 運動施設	Q8 所得 水準	Q9 歴 史・ 自然	Q10 市 民 活動	Q11 府下 発展度合 い	Q12 住み やすさ
全体	3.60	4.88	5.02	5.41	4.19	6.22	4.48	3.25	5.65	5.50	4.07	6.40
G1 市政関係者	3.68	5.12	5.21	5.51	4.24	6.58	4.21	3.49	5.71	5.61	4.44	6.80
G2 自治会役員	3.50	4.60	5.03	5.49	3.96	6.09	4.52	2.96	5.51	5.59	3.75	6.41
G3 行政公共	3.77	4.87	4.84	5.51	4.72	6.43	4.90	3.80	5.98	5.43	4.49	6.36
G4 市民団体	3.33	5.27	5.20	4.91	4.48	6.10	4.80	3.18	5.41	5.66	4.14	6.24
G5 経済団体	3.65	5.37	4.84	5.33	3.89	6.25	4.13	3.65	6.08	5.48	3.59	6.91
G6 一般市民	3.84	4.60	4.44	4.61	3.66	4.94	4.64	2.50	5.47	4.44	3.47	5.80
G1+3	3.71	5.04	5.09	5.51	4.39	6.53	4.44	3.59	5.80	5.55	4.45	6.52
G4+6	3.51	5.04	4.97	4.84	4.24	5.73	4.61	2.94	5.41	5.31	3.94	6.05

全体としては、Q1「工業発展」およびQ8「所得水準」についての評価平均が3点台と低く、Q5「教育文化」およびQ11「大阪府下での（相対的）発展度合」、Q7「公園・運動施設」についても4点台前半の評価にとどまっている。それに対して、Q6「都市インフラの整備」とQ12「住みやすさ」は6点台と評価が高い。

グループ別にみると、第6グループの「その他一般市民」がQ7「公園運動施設」を除いて全般的に低い評価を与えていることが目につくが、第2グループ「自治会役員」でもQ1「工業発展」、Q2「医療保健」、Q5「教育文化」、Q8「所得水準」、Q11「府下の発展度合」において評価の平均が低い。第5グループ「経済団体役員」もQ1「工業発展」、Q5「教育文化」、Q8「所得水準」、Q11「府下の発展度合」で3点台になっているが、全体の平均値との差はどの項目についても大きくない。

第1グループの「市政関係者」と第3グループの「行政および公共組織関係者」は、Q6「都市環境」に高い評価を与えていて、Q5「教育文化水準」もQ11「府下の発展度合」もそれほど遅れているとは感じていない。ソーシャル・キャピタルにかかわる設問と考えられるQ4「近隣の親しみ」とQ10「市民活動」についても、この2グループの評価は第2グループ「自治会役員」とともに高めの評価を与えている。第4グループ「市民団体役員」は、Q10「市民活動」に高評価を与えているがQ4「近隣の親しみ」についての評価はそれほどではない。仔細にみれば、このような差異があるが、単純平均で見るかぎり、全体としての評価傾向に大きく反するものではなく、自市の現状に対する意識・評価に大きな差があるとは思われない。

多変量解析の結果

第4問のこの12の小問のうちの最初のQ1からQ10について、研究チームのメンバーが多変量解析を試みたところ⁴、第3表のように4つの主成分が抽出された。第1主成分には、Q8「所得水準」、Q5「教育文化水準」、Q9「歴史遺産・自然」、Q3「安全」の回答が効いている。これらを合わせると、所得および文化の水準が高く安全という、いわゆる「豊かで良い町」の代表的なイメージに重なるように思われる。この主成分を仮に「所得・文化水準」と名付けることにしよう。それに続く第2主成分は、Q1「工業」、Q2「医療・保健」が高い値を出している。この主成分は解釈に苦しむが、「医療・保健」も現在では設備・人員を備えた主要な産業になっていることを考えると産業の発展を示す主成分として、「経済資本」と名付けることにしよう。第3に、Q4「近隣の親しみ・助け合い」、Q「活発な市民活動」で高い値が出る主成分が現れているが、筆者はこれがソーシャル・キャピタル（社会関係資本）にあたる主成分であると思う。最後に、Q6「都市環境」、Q7「公園・運動施設」などに関連する第4の主成分があるが、これは「都市公共資本」（都市インフラ）を示すものと考えられる。第1主成分を現在住民によって享受されているフロー、他の3主成分を地域の3種のストック（資本）と解釈したわけである。⁵

第3表 自市評価の主成分分析

主成分	所得・文化 水準	経済資本	社会関係 資本	都市公共 資本
所得水準が高い	0.784	0.124	0.099	0.207
歴史遺産や自然に恵まれている	0.778	-0.147	0.113	0.079
教育・文化水準が高い	0.724	0.264	0.212	0.124
犯罪・事故が少ない	0.588	-0.248	0.337	0.274
工業が盛ん	-0.154	0.825	0.143	0.030
医療保健の水準が高い	0.364	0.654	0.002	0.269
近隣の親しみ・助け合い	0.112	0.043	0.903	0.125
市民活動が活発である	0.421	0.260	0.547	0.051
都市環境が整っている	0.117	0.094	0.191	0.905
公園・運動施設が整っている	0.453	0.190	-0.025	0.540
固有値	2.655	1.391	1.352	1.342
寄与率	26.551	13.913	13.521	13.420
累積寄与率	26.551	40.464	53.986	67.405

(ヴァリマックス回転後の値)

計算結果: 山本圭三 摂南大学 准教授 提供

さらにこの研究メンバーは、この4成分による評価を、Q11「府下の（相対的）発展度合」とQ12「住みやすさ」評価と並べてグループ別の評価を示す第4表と、この2小問評価への4主成分の影響をグループ別に計測した第5表を得ている。府下他地域と比較しての自市の発展度合いを判断させるQ11は客観的な総括的評価、住みやすさを問うQ12は住民としての主観的な総括的評価と考えられるからである。

第4表 6グループ別にみた自市の評価 II (因子分析後)

	所得・文化水準	経済資本	社会関係資本	都市公共資本	府下での発展度合い評価	住みやすさ評価	N
市政関係	0.000	0.033	0.066	0.068	0.146	0.052	224
自治会役員	-0.074	-0.074	0.050	-0.069	-0.130	0.016	234
行政・公共関係	0.105	0.057	-0.024	0.055	0.143	-0.098	101
市民団体	0.067	0.051	-0.143	-0.049	0.011	-0.049	82
経済団体	0.079	0.043	-0.068	-0.070	-0.229	0.180	35
一般市民	-0.064	-0.102	-0.473	0.035	-0.279	-0.189	30
合計	-0.001	-0.002	-0.006	-0.001	-0.006	-0.001	706
有意確率	0.678	0.789	0.071	0.728	0.002	0.377	

計算結果：山本圭三摂南大学准教授提供

第4表では、先に単純な平均値比較でみたようなグループ間の評価の差異がより鮮明になっている。多くの知識を有すると考えられるG1とG3が「経済資本」、「都市公共資本」、「府下発展度合い」でプラス値になっているのに対して、G2自治会役員ではそれがマイナス値になっている。「社会関係資本」については、G1、G2がプラス値を示しているのに対して、G4市民団体、G6一般市民が顕著なマイナス値となっている。社会関係資本にもっとも関係すると思われる自治会・町内会役員層と市民活動関係者が正反対の判断になっていることが興味深い。同様な差異は、「府下発展度合い」と「住みやすさ」の総括判断においてもみられる。

第5表 発展度合い認知・住みやすさ評価への4因子の影響のグループごとの差異(標準化係数)

	全体		市政関係者		自治会役員		府下での発展度合い 行政・公共関係者		市民団体		経済団体		一般市民	
	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig
所得・文化水準	0.288 **		0.332 **		0.231 **		0.281 **		0.366 **		0.383 **		0.288	
都市公共資本	0.34 **		0.329 **		0.288 **		0.477 **		0.36 **		0.664 **		-0.09	
社会関係資本	0.147 **		0.238 **		0.173 **		0.047		0.092		-0.2		0.23	
経済資本	0.414 **		0.38 **		0.442 **		0.471 **		0.262 **		0.255 **		0.709 **	
R ²	0.403 **		0.36 **		0.362 **		0.533 **		0.336 **		0.619 **		0.531 **	
N	695		219		227		98		81		35		27	
	**p<0.01	*p<0.05												

	全体		市政関係者		自治会役員		住みやすさ評価 行政・公共関係者		市民団体		経済団体		一般市民	
	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig	β	sig
所得・文化水準	0.413 **		0.488 **		0.376 **		0.473 **		0.286 **		0.347 **		0.635 **	
都市公共資本	0.33 **		0.335 **		0.413 **		0.331 **		0.378 **		-0.205		0.307 *	
社会関係資本	0.305 **		0.294 **		0.311 **		0.131		0.438 **		0.268		0.573 **	
経済資本	0.1 **		0.085		0.088		0.125		0.072		0.358 *		0.241	
R ²	0.374 **		0.36 **		0.366 **		0.398 **		0.422 **		0.299 *		0.714 **	
N	697		222		224		100		79		35		28	
	**p<0.01	*p<0.05												

計算結果：山本圭三摂南大学准教授提供

また、第5表では、全体として、「府下での発展度合い」の判断に影響しているのは「経済資本」、次いで「都市公共資本」であるのに対して、「住みやすさ」の判断では、第1が「所得・文化水準」、第2が「都市公共資本」で、第3が「社会関係資本」である。「社会関係資本」は「住みやすさ」判

断において G3「行政・公共関係」を除いて強い影響力があり、とくに G6「一般市民」、G4「市民団体」においてそれが顕著である。

B) 重要課題・将来目標・問題に取り組む主体

次に第5問の現下の「重要課題」である。ここでは、5位まで選択させ、1位から5位まで、順に5点、4点、3点、2点、1点とウェイトを付けて集計した。課題ごとの総得点が選択肢全体の総得点のうちのどれだけの割合（百分率）になるかを、6グループにわけて示したものが第6表である。

第6表 現在の重要課題の判断(グループ別)

現在の重要課題	G1市政 関係者	G2自治 会役員	G3行政・ 公共	G4 市民 団体	G5経済 団体	G6一般 市民
1安全治安	13.8	27.1	13.1	10.8	9.6	12.2
2高齢化	17.3	13.6	19.6	20.7	18.4	22.9
3医療保健	11.5	9.9	14.0	11.2	10.6	15.1
4商工業振興	11.5	11.2	9.9	9.9	22.3	8.9
5教育文化	14.9	7.2	13.5	11.7	9.6	11.8
6行財政改革	2.9	5.4	3.8	6.3	6.0	7.9
7公園街路	5.9	4.1	5.1	5.1	3.9	4.8
8貧困失業	5.5	6.3	4.8	4.7	4.2	3.9
9都市インフラ	7.0	4.5	5.5	5.1	6.0	4.2
10市民活動	2.5	3.7	2.5	6.1	2.4	1.9
11男女共同参画	6.1	1.1	6.6	4.8	4.2	4.1
12国際化	0.6	0.6	1.0	1.7	2.1	1.0
13その他	0.6	5.4	0.5	2.0	0.5	1.3

(5位まで選択させて点数化)

全体としては、第1位「高齢化問題」のあと、「安全治安」、「医療保健」、「教育文化」がほぼ同程度で続き、そのあとに「商工業振興」が続いているが、その他の項目はかなり差がつけられている。

自分の町が「将来進むべき目標」として5つのイメージから3位までを選択させた第6問についての同様な結果を第7表に示している。ここでも「健康で安全な地域」が圧倒的だが、「親しみと助け合いのある地域」と「教育文化の水準の高い地域」では地域自治会役員グループと市民活動グループが置く優先度が他のグループを10パーセント程度上回っている。

第7表 地域の将来目標(グループ別)

地域の将来目標	G1市政 関係者	G2自治 会役員	G3行政・ 公共	G4市民 団体	G5経済 団体	G6一般 市民
健康で安全	35.9	35.3	37.8	31.6	26.1	37.9
商工業活発	13.0	11.9	11.9	13.7	30.2	14.6
教育文化高水準	26.9	22.4	25.7	21.8	20.4	21.0
近隣の親しみ助け合い	16.4	24.3	17.8	23.1	12.2	18.8
創造的な地域	7.7	6.2	6.7	9.7	11.0	7.8

(5選択肢から3位まで選ばせて点数化)

最後に第8表は、地域の発展主体を誰に求めるかである。

第8表 地域の問題に取り組むにあたって重要な主体(グループ別)

問題に取り組むに あたって重要な主体	G1市政 関係者	G2自治 会役員	G3行政・ 公共	G4市民 団体	G5経済 団体	G6一般 市民
1国・府の施策	12.6	11.3	12.7	7.8	12.3	11.4
2市長と市行政	22.7	21.9	22.1	20.2	21.9	20.2
3市議会・議員	8.1	9.9	6.6	8.8	9.6	9.1
4住民運動	2.5	3.9	4.0	5.9	4.3	3.9
5各種行政団体	3.4	5.7	3.8	5.4	7.8	6.6
6企業事業者	9.4	4.9	6.6	5.7	12.5	8.0
7経済団体	2.2	1.6	2.8	2.1	5.0	1.7
8政党	0.2	0.5	0.2	0.6	0.0	0.0
9労組生協	0.6	0.2	0.1	0.4	0.8	0.5
10福祉保健医療関係者	6.1	9.4	7.5	6.4	4.3	11.2
11学校教育社会教育	7.1	8.1	8.9	6.1	5.6	6.6
12住民地域組織	11.1	12.3	11.2	11.0	7.2	9.5
13市民自発的活動	9.9	6.4	9.4	9.5	5.1	8.7
14学生若者	3.7	2.9	4.0	5.1	3.0	2.7
15旅行者移住者	0.4	0.6	0.4	1.0	0.5	0.0
16その他	0.1	0.5	0.1	4.0	0.2	0.0

(5位まで選ばせて点数化)

C) 地域リーダー層の特性

前項では地域リーダーのグループの各市に対する評価の分析結果を紹介した。地域リーダーの評価構造とその相互関係という本稿の関心事項からすると、興味深いのは以下のような結果であろう。

- 1) 市政リーダーのグループ (G1) と行政・公共団体関係者 (G3) の意識は類似しているが、若干の微妙なズレも存在した。両者はともに市政や行政の管轄事項である「都市公共資本」に強い関心を持ち、それにかかわる各市の状態に

ついて高く評価し、また「所得水準」「教育文化水準」「府下の発展度合」においても平均以上の評価をする傾向がある。「所得水準」「教育文化水準」「府下の発展度合」における相対的な高評価については、「所得が低い」「発展が遅れている」というマイナスイメージに引きずられがちな他グループ以上に客観的な知識を有していることによるだろう。

両者ともに、現在の重要問題を「高齢化問題」ととらえ、将来目標を「健康で安全な地域」においているが、発展のカギとなる主体の想定においては「市長」および「国・府の施策」と受動的（上位依存型）な態度をとっている。「市長」、「国・府」以外では、「地域住民組織」（自治会）、「市民の自発的活動」、「企業・事業者」に期待している。この2グループは「社会関係資本」の意義についても認識しているが、とくにG3の場合には、そうした認識が総括的な自市評価に影響していない。それは、この市政・行政関係者グループにおいて「社会関係資本」にかかわる近隣関係や市民活動は、それについての認識はあっても、いまだ副次的な課題にとどまっていると解釈できるかもしれない。

G1とG3の相違は、リーダー層（G1）とより現場に近い層（G3）の差と解釈できるかもしれない。つまり、第1図の中心に位置する基礎自治体の人的ピラミッドは、市政リーダー層だけでなく現場行政担当者および関連団体関係者にまで広がっているが、現場との距離によって個々の問題に対する評価や優先度は変わりうるということであろう。

- 2) 自治会・町内会の役員層は「近隣の親しみ」を重視しているが、現下の課題として「高齢化」「安全」「教育文化」を優先し、総括的な評価においては医療・保健を含む「経済資本」の影響力が強い。期待する発展主体として「市長・市政」を首位においているが、2位に自らが担っている「地域住民組織」を選び、その後に「福祉・保健医療関係者」、「学校・社会教育関係者」を続かせている。「市民活動」は、その後になる。このような受動的な態度は、このグループが地域現場の実態にもっとも縛られているだけでなく、彼ら自身の大半がすでにかんがりの高齢者になっているという実態を反映するものであろう。
- 3) 市民社会論の観点からすれば、「市政関係者」とそれ以外の市民活動関係者の関連が重要になってくる。A票では、G4「市民団体役員」のグループとG6「その他一般市民」グループが選択によって分かれていた。そのうち後者は、少数にとどまりながらも、多くの項目で低評価を下す特異なグループとして現れたが、残念なことにその実態を探る方法はない。各種団体やその公式見解からはずれた、一種の「不満分子」のようなグループかもしれない。人数として倍以上になる「市民団体役員」グループは、「教育文化水準」と「市民活動」を重視している。期待する発展主体としても、首位「市長」の後に、「地域住民組織」と「市民活動」が差をあけて現れる。このグループも、将来の目標として「近隣の親しみ」を重視しているが、「経済団体役員」グループと並んで

「創造的な地域」を将来目標に加えていることも見逃せない。統計分析の操作
上仮にひとくくりにして「社会関係資本」と名付けたものについても、近隣型
(町内会型)と市民活動型の2類型が含まれていると考えると良いかもしれな
い。

市政関係者と民間関係者の認識のずれ

なお、自治会、経済団体ルートと別に、市とその市民活動のとりまとめ部署、市民活動セ
ンター、NPO 事務所への直接郵送等のルートによって配布されたセットのなかのグループ
別調査票 (B-2) では、「市政関係者」(364人)と「民間関係者」(116人)との間の認識の
ズレが鮮明にあらわれている。たとえば、「現在市政は、市民の要望に十分にこたえている
とお考えですか」という設問に対して、「市政関係者」は「十分にこたえている」「どちらか
といえばこたえている」併せて 75.6 パーセントになるのに対して、「民間関係者」はそれが
32.8 パーセントで、「どちらかといえばこたえていない」「こたえていない」併せて 67.3 パ
ーセントになっている。「市政の情報は住民に十分伝わっていると思われませんか」という設
問に対する回答では、両グループ間のコントラストは弱まって、「十分伝わっている」「だい
たい伝わっている」併せての比率が「市政関係者」で 48.6 パーセント、「民間関係者」で
43.1 パーセント、「あまり伝わっていない」「まったく伝わっていない」併せてが、「市政関
係者」で 51.1 パーセント、「民間関係者」で 56.9 パーセントになっている。しかし、「市民
の声を市政に反映させる方法」の選択においては、「市政関係者」では 1 位「世論調査や市
民意識調査」(53.3 パーセント)「市議会での審議・市会議員の活動」(41.5 パーセント)と
いう間接的方法が選好され、4 位、5 位、6 位に「市政懇談会」(36.5 パーセント)、「公聴
制度(市民相談など)」(36.3 パーセント)、「市政モニター」(30.2 パーセント)が現れるの
に対して、「民間関係者」では、「世論調査・市民意識調査」は「市政懇談会」と並ぶ同率首
位(39.7 パーセント)、続いて「公聴制度」(37.1 パーセント)、次に同率(34.5 パーセント)
で「市議会・市会議員」と「モニター制度」というようなズレが存在している。「民間関係
者」においても、「請願・陳情」や「直接請求」のような制度化された直接民主主義の手段
は選好されず、「市議会・市議」による間接民主主義も信頼されているとはいいがたい。「市
政関係者」も「民間関係者」も公的というよりアドホクな非制度的な方法を選好しているよ
うである。

- 4) 最後に「経済団体関係者」⁶であるが、このグループは北河内地域の経済団
体への直接郵送と、この地域内 3 市(枚方、寝屋川、門真)を統括する北大阪
商工会議所のルートを通じて調査票を配布したが、団体役員層に対象を限定し
たため、配布数も回収数も少数にとどまらざるを得なかった(回収数 92)。こ
のグループの特性は、現状認識としては全体平均に沿った傾向を示しているが、
予想通り「商工業の促進」と「企業・事業者」を一貫して重視している。行政
との関連では、「市長と市行政」を期待主体のトップにあげながら、他方では
「市政の効率化」を望む最右翼であるので、その企画力・行動力からいって基
礎自治体のピラミッドにとっても、無視できない影響力をもつ存在であろう。

-
- 1 摂南大学地域総合研究所『北河内総合研究1 地域リーダー・アンケート（市民社会活性度調査）調査報告書』2015年5月がその報告書である。
 - 2 本稿と並行して公表される「地域市民社会とソーシャル・キャピタル」八木著『国境を越える市民社会・地域に根ざす市民社会』（桜井書店、2017年）では、この問題に対して地域リーダー層の組織および活動も含めた考察をおこなっている。
 - 3 この調査は自分が居住ないし勤務している市の範囲を超えた「北河内」という地域についての認知度およびイメージを探ることも目的にしていたので、ほとんどの設問で、自市についてと北河内全体について2通り回答してもらっているが、本稿では自市についての回答だけをとりあげる。
 - 4 摂南大学経営学部の山本圭三准教授から2016年9月8日に提供された多変量解析の結果。本稿での利用について、同准教授に感謝します。
 - 5 通勤者が多く居住する北河内地域は、門真市を除いては所得が生産価値を上回る所得流入地域である（まちひとしごと創生本部が提供するRESAS(地域経済分析システム)参照）。
 - 6 当初は「労働団体」も含んで想定していたが、実際の配布・回収は事業関連団体の役員に限られた結果となった。